



うたがわ 議会だより

創刊
第100号
2026.5.1
香川県宇多津町



3月定例会	2～5
一般質問「災害と情報手段について」ほか	6～14
令和7年度政務活動費収支報告	15

第1回臨時会

令和8年第1回臨時会は1月15日に開
会され、議案1件を慎重に審議した。

主な内容

令和7年度宇多津町一般会計補正予算
(第8号)

2億857万円 全会一致で可決

・宇多津町スマイル生活給付金事業

1億9353万円

町民一人あたり1万円を給付 など



第1回定例会

令和8年第1回定例会は2月27日から
3月12日までの14日間開会され、承認1
件、議案16件、同意2件、発議1件を慎
重に審議した。

主な内容

専決処分の承認を求めること(令和7年度
宇多津町一般会計補正予算(第9号))

932万円 全会一致で承認

衆議院の解散に伴う衆議院議員選挙及び最
高裁判所裁判官国民審査を執行するため専
決処分を行った

令和7年度一般会計補正予算(第10号)

9496万円 全会一致で可決

実績見込みにより減額

宇多津町議会議規則の一部を改正する規
則

全会一致で可決
会議時間の変更等を行い不測の事態に備え
る

令和8年度宇多津町一般会計予算
77億4400万円 賛成多数で可決

〈主な事業〉

・防災ハザードマップ更新事業 960万円
令和7年度に国及び香川県の南海トラフ地
震津波被害想定の見直しが行われたことに
伴い、新たな想定
に基づき、宇多津
町総合防災ハザー
ドマップ(外国語
版含)を更新



・乳児等通園支援事業(こども誰でも通園制度)
162万円

すべての子どもが年齢や家庭の事情に関係
のない成育環境を整備するため、0歳6か
月から満3歳未満の子どもを対象に、月10
時間までの利用可能枠の中で、就労要件を
問わず時間単
位で柔軟に利
用できる支援
事業を実施



・5歳児健診 105万円

現在の「1か月児健診（令和6年度）」
「1歳6か月児健診」、「3歳児健診」、
に加え、新たに「5歳児健診」を実施し、
出産後から就学前までの切れ目のない実施
体制を整備

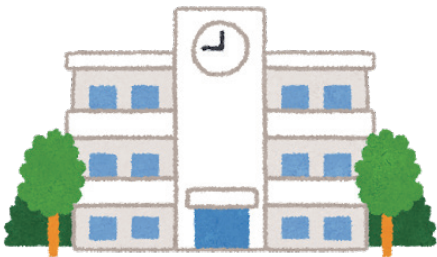
・妊婦RSウイルス予防接種 300万円

RSウイルスは乳幼児に多い呼吸器感染症
で多くの子どもが2歳までに感染し、特に
乳児は細気管支炎や肺炎に重症化しやすい
感染症。妊婦に接種し、その抗体を胎盤を
通じて赤ちゃんへ「母子免疫」を付与

・宇多津北小学校大規模改修事業（2期目）

1億9078万円

築30年以上経過した
宇多津北小学校の大
規模改修（外壁改修、
内装改修等）令和7
年度の第1期に続き
第2期を実施



・古街エリア観光魅力創造事業 248万円

情緒溢れる古街エリアでのまち歩き事業な
どを通じ、魅力を継続的に発信していく。
町外の方に古街エリアの魅力を知ってもら
うことで、移住を促進し、定住を図る

・町立幼稚園、保育所、小学校、中学校防災
頭巾・防災ヘルメット更新事業

1100万円

子どもたちの安全を守るため、大地震等の
災害に備え防災頭巾・防災ヘルメットを更
新



令和8年度宇多津町介護保険特別会計予算

11億9575万円

全会一致で可決

令和8年度宇多津町後期高齢者医療特別会
計予算

2億8217万円

全会一致で可決

宇多津町指定金融機関の指定

全会一致で可決

宇多津町の公金の収納及び支払いの事務を
取り扱わせる金融機関を指定

固定資産評価審査委員会委員の選任

全会一致で同意

山本章二氏を再任

宇多津町教育委員会委員の任命

全会一致で同意

木村麗子氏を再任



【令和8年第1回臨時会】

○は賛成、×は反対、欠は欠席、△は採決退席

審議案件		沼田	田村	藤本	宮本あ	神出	水本	井上	西本	大松	宮本た
議案	令和7年度宇多津町一般会計補正予算(第8号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	—

【令和8年第1回定例会】

審議案件		沼田	田村	藤本	宮本あ	神出	水本	井上	西本	大松	宮本た
承認	専決処分の承認を求めること(令和7年度宇多津町一般会計補正予算(第9号))	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
議案	令和7年度宇多津町一般会計補正予算(第10号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和7年度宇多津町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和7年度宇多津町介護保険特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和7年度宇多津町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和7年度宇多津町公共下水道事業会計補正予算(第2号)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和8年度宇多津町一般会計予算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	
	令和8年度宇多津町国民健康保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和8年度宇多津町介護保険特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和8年度宇多津町後期高齢者医療特別会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	令和8年度宇多津町公共下水道事業会計予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宇多津町行政手続条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宇多津町長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宇多津町職員等の旅費支給条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	督促手数料の廃止に伴う関係条例の整備に関する条例の制定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
宇多津町指定金融機関の指定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
町道路線の廃止及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
同意	固定資産評価審査委員会委員の選任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
	宇多津町教育委員会委員の任命	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
発議	宇多津町議会会議規則の一部を改正する規則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
討論の内容	令和8年度宇多津町一般会計予算										
	【反対討論】 神出 議員 ・多くは必要な予算であるが、同和関係の支出について宇多津町に過去同和地区が存在しておらず、他地域の同和行政終結に影響を及ぼしかねないと日本共産党は考えているため。										

議長は可否同数の時のみ、裁決を行う

総務建設・教育民生合同常任委員会

令和8年度宇多津町 一般会計予算

- Q** ハザードマップの更新について、外国語対応は。
- A** 英語・中国語・ベトナム語で作成予定。
- Q** 宇多津小学校屋上の工事とはどのようなものか。
- A** 2階中央ホールで雨漏りしており、屋上の防水シートを更新する。
- Q** 宇多津北小学校体育館の天井は直すのか。
- A** 今年度修繕する予定。

令和7年度宇多津町一般会計 補正予算(第10号)

- Q** バキューム車や消防ポンプ車の納期が年度を繰り越す理由は。
- A** 車両の電子部品の遅れにより、製造が遅れているため。
- Q** 在宅配食サービス費の増額理由は。
- A** 物価高の影響により増額となった。



教育民生常任委員会

令和7年度宇多津町国民健康保険特別会計予算

- Q** 保健給付費が増えているのは、医療費が上がっているからなのか。
- A** 被保険者は減少見込みであるが、6月に診療報酬が改定される予定で、6月以降の医療費が高額になると考えている。

町政を問う

(一般質問の件名)

藤本 和代	・災害対策と情報手段について ・奨学金返還補助の申請期間について	西本 祐子	・不登校児の健康管理は ・住居荒廃の対策は
宮本 敦夫	・当町人口移動調査結果の対策を問う ・災害時における防犯対策を問う	大松喜次郎	・学校の非構造部材の耐震化点検状況
神出 佳宏	・ケア労働者の処遇は 他1件	沼田友紀	・学校給食について 他1件
水本富美子	・地震自動解錠ボックスの設置を ・更年期の男性・女性を支える対策を	田村 充	・低年齢化するスマホ所持について ・災害関連死の認定について 他1件
井上 弘治	・会計管理の業務とは 他1件		



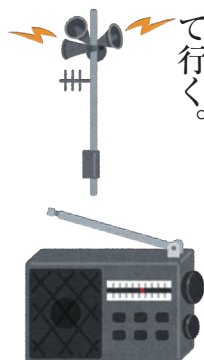
ふじもと かずよ 議員
藤本 和代

災害対策と情報手段について

問 災害情報伝達手順の整備等に関する手引きに災害情報伝達手段の多重化が重要と記されている。屋外スピーカーの行政無線は屋外作業や散歩中の方に向けた発信目的で、家の中で聞こえづらい。町は防災ラジオを推進しているが普及してない。ほとんどの方が携帯電話を持っている今、「宇多津町防災アプリ」の導入

を提案する。地震だけでなく、洪水・浸水など早めに行動を取り助かって頂きたい。聞き取りにくいでは、避難に時間を要する要支援者は、なお困る。要支援者へ防災ラジオを配布してはどうか。以前から備蓄についてお願いしている。体育館に置いている備蓄品の新たな保管場所の計画や進展を伺う。

福田危機管理課長 近年の居住環境もあり防犯、空調整備等の関係で窓を閉め切る日常となり、聞こえない・聞きづらい等の問題が生じている。その為、高齢の方やスマートフォン（携帯電話）が苦手な方に利用しやすい、室内で聞き取れる防災ラジオの設置購入を推進している。要支援者への防災ラジオの提供、情報伝



達システム等は今後の課題としたい。県が示す備蓄品について、トイレは今年、段ボールベットのパーテーションは令和8年度で完了予定。保管場所は協議を重ね進めている。能登半島地震の課題を踏まえ引き続き準備して行く。

奨学金返還補助の申請期間について

問 住み続けたいと思うのは出身者やUターン者で割合が高い。定住促進の為、町独自の奨学金返済補助がある。町外からの移住者にも適用され平等的施策であるが、卒業後3年以内申請となって

いる。移住されたご家庭の子供たちも、いつかは故郷宇多津へUターンして欲しい。諸事情で返還猶予者も卒業後3年とある。申請期間を返還猶予も含め延ばせないか伺う。

佐野教育次長 令和3年度から定住促進を目的に、条件を満たす方へ上限15万円/年、最長3年間で実地している。利用の間にUターンを検討する方が本町を選ぶきっかけ

1つになるのであれば、返還猶予期間の取扱いを含め利用条件の見直しを検討したい。



みやもと あつお
宮本 敦夫 議員

当町人口移動調査結果の対策を問う

問 香川県統計調査課が2025年県人口移動調査結果を公表。香川県は前年度より8,137人減少、宇多津町のみ108人増加。当町の各数値を問う。

小西住民生活課長 出生152名、死亡165名で自然増減13名減。転入1,357名、転出1,236名、社会増減121名増。13名の自然減と121名の社会増の合計で108名。うち外国人

転入336名、転出296名で40名社会増、121名の社会増に含まれる。県外から転入740名、県外転出674名で県外転入割合54・5%、県外転出割合54・5%、日本人転入転出の多い年代層は20代から30代。

問 転入転出時のアンケート調査結果を問う。

吉田まちづくり課長 転入転出ともに住宅購入、就職、転勤、結婚など、個

別事情が大半数を超え、新たな地で生活を始めたという理由を選択した方が17%。

問 子育て支援を受けた子ども達が、将来宇多津町に帰町し、就職、定住、財政の安定化が図れるような住民増加施策案を問う。

吉田まちづくり課長 住みごころランキング2年連続、四国1位と評価され、本町の子育て施策を始めとした各種施策に一定の

谷川町長 常に住民の声を施策に反映させ、所信表明で語った6つの重点項目の実現に向けて全力で取り組んでまいります。

災害時における防犯対策を問う

問 被災時、避難転居により、空き家などを狙った窃盗犯罪など防犯対策を問う。

福田危機管理課長 職員は災害対策本部設置にて、各対応に当たるため、避

難後の家屋警備等は困難であると想定、各自治会の方々が見回り、防犯対策を行った事例が多く、自分達の地域は自分達で守るという考え方で活動されたケースを広く周知していく。

指定避難所においては、町職員初動対応マニュアルの通り、施設管理者が避難所内と周辺の対策を行う。また、警察官の立ち寄りも依頼し、全体の防犯対策も行うこととなっている。





かんで よしひろ
神出 佳宏 議員

ケア労働者の処遇は

問 保育や学童、医療、

介護の労働者を総じてケア労働者と呼び、誰もがケアなしには生きていけないにも関わらず、ケア労働は低賃金と人手不足、長時間労働に置かれてきた。

日本共産党の政策抜粋ではすべてのケア労働者を対象とした大幅賃上げが必要で、介護保険の国庫負担割合を10%引き上げ、保険料・利用料の負担増にならないようにしつつ、公的助成による介護福祉職員の賃上げと労働条件の改善、事業所の経営再建、保育では保育士の着実な継続的な賃上げと職員配置基準の引き上げ、常勤職員の増員など労働条件の改善を国の責任ですすめるよう求め

ている。

抜粋では国に焦点がかけられているが、一番身近な市町村が現場の状況を国に伝え、町として実行可能な策を講じる必要がある。

ケア労働者の処遇の見解は。

北山保健福祉課長

医療や介護、保育などの職務は、個人の健康や暮らしを守る社会的役割の大きいものとなっている。

賃金に関する「令和6年賃金構造基本統計調査」の結果では、重責を担っているにも関わらず、他産業と比べ低水準であり、その改善のため処遇改善加算などの制度が設けられているという認識である。

問 水準を踏まえ、町として策を講じていく必要がある。町独自の処遇改善対策の考えは。

北山保健福祉課長

国でも把握されている問題で、解消のため公定価格や処遇改善加算の割合が決められている。厳しい財政状況も考慮しなければならぬ。町として処遇改善の上乗せなど実施する予定はない。

問 ケア労働者の状況をありありと伝え、現状を踏まえた国への要望をしていただきたいが。

北山保健福祉課長

一例として昨年11月開催の全国町村長大会の国への要望書では医療、介護の専門

人材の確保が困難のため、職員の処遇改善、多様な人材の確保、育成を強力に推進すること。こども子育てにおいては、地域における保育サービスを持続的に提供できるよう、保育士の養成や処遇改善の充実に取り組むこととある。本町も機会を見て要望はしていく。

その他の質問

・本町の選挙の投票率アップを



みずもと 水本 富美子 議員

地震自動解錠ボックスの設置を

問 南海トラフ地震の発生確率が高まる中、避難所開設や防災資機材取り出しの遅れは、住民の安全確保に重大な影響をおよぼす。地震自動解錠ボックスは、震度5弱程度以上の揺れを感知すると自動的に解錠し、避難所や防災倉庫の鍵を誰でも取り出せる仕組みである。

そこで、鍵管理体制の現状と課題について伺う。

福田危機管理課長 指定避難所の鍵は、教育委員会と学校の管理職が管理している。現状では、町職員や学校の管理職が解錠するまで、避難して来られた方については待機していただくことになる。

問 自動解錠ボックス設置については。

福田危機管理課長 災害時の一案として、今後、関係各位の意見を伺い検討していく。

今後、関係機関と協議を進め安全に開放できるように、準備していく。

更年期の男性・女性を支える対策を

問 ホルモンバランスの乱れにより、40歳を過ぎた頃から不眠やいらいらといった体調不良に見舞われるのが更年期障害。生活に支障を来したり、離職に追い込まれたりする人も少なくない。男性の更年期障害は、加齢やストレスに伴う男性ホルモン減少によって引き

起こされ、近年、患者の数が増加。そこで、本町の更年期の男性女性を支えるための対策について伺う。

西本健康増進課長 現時点では、更年期に特化した対策は実施していないが、住民の皆様の健康を支えるため、更年期に関する

正しい情報発信の必要性を認識している。

問 厚労省によると、医療機関を受診する際の目安になる、男女ともに、更年期症状かどうかを調べるセルフチェックシートがあるが、このシートの周知は。

西本健康増進課長 これまで実施している健康相談やこころの相談の啓発活動を継続するとともに、町の公式SNSなどを活用し、更年期症状など健康管理に役立つ情報を提供していく。



いのうえ こうじ
井上 弘治 議員

会計管理の業務とは

問 会計管理者は自治体の「お金の番人」としての役割であり自治体のお金の入口（歳入）と出口（歳出）を守り、帳尻を合わせる最後の砦である。低金利環境が続いた中で、基金など有価証券を安全に運用し、町財政の安定に大きく貢献してきた。これまでの経験の中で、特に力を入れてこられた点や、取り組みを尋ねる。

竹内会計管理者 一般会計で財政調整基金を含め14の基金と特別会計は2つの基金。全部で16基金がある。令和7年度全ての基金総額はおよそ36億円。基金の運用にあたっては地方自治法で基金の目的に応じ、確実かつ効率的

に運用しなければならぬいとある。基金の目的を阻害しない範囲で確実かつ効率的に運用する必要はある。近年、急激な物価高騰にあつて、歳出の増大が心配される中、少しでも運用益の増収を図る必要がある。

問 今、日本国債10年債の利回りが2%前半まで上昇。金利環境が大きく変化している。そのような局面で、どのような事に注意を払うべきか。

竹内会計管理者 今年2月の10年物国債の平均利回りは2・24%にまで上昇、令和6年4月の0・75%と比較しても約3倍近くまで上昇している。

これは2013年からの異次元の金融緩和が終了して金融市場らしさが戻って来た結果と思う。こうした大きな局面の変化の最中にあつて資金運用の面では旨みが増える一方、同時に資金調達コスト増大にも繋がる。町の資金管理として運用と調達と両方を見ながら財政運用を進めていく必要が以前にも増して高まってきている。

預金だけでなく債権運用にも、ある程度の重心を置いてよいのではないか、と考える。地方公共団体なので利潤最大化を追求する立場ではない。中長期的に見て無理のない、そして金利変動にもあまり左右されないような運用計画を立て、これを常に見直しながらコンスタントに運用を続けていくことが重要ではないかと考えている。





にしもと ゆうこ
西本 祐子 議員

不登校児の健康管理は

問 全国的に不登校の児童生徒数は増加傾向にあり、2024年には35万人を超えた。また、不登校の子どもが学校の健康診断を受けられず、病气や児童虐待、自傷行為などが見逃される恐れもある。

町の不登校児童生徒は増えているのか。不登校児に対する健康診断など

は実施しているのか。

佐野教育次長 全国、県内ともに不登校児童生徒数は増えているが、町内では各学校の取り組みによって横ばいの状態にある。不登校の児童生徒が学校での健康診断を受けられなかった場合には、学校医の医療機関で学校と同じ検診を無料で受け

ることができる。町内の未受診の児童生徒は約40人で、そのうち不登校傾向の児童生徒は半数程度である。

佐野教育次長 受診勧奨は学校から行っている。虐待などを見逃さないため、スクールカウンセラーなども連携しながら訪問等を行い、児童生徒本人に個別に面談もしている。

問 未受診者に受診の働きかけはしているのか。虐待やネグレクトの見逃しになるのでは。

住居荒廃の対策は

問 住居荒廃とはゴミ屋敷だけでなく、近隣住宅や道路にはみ出す樹木の過度の繁茂、猫などの多頭飼いや餌やりも含むが、その対策は。

最近では乾燥注意報や林野火災注意報も出され、一度ごみや枯草に火がついてしまうと、近隣住宅への延焼なども懸念されるが。

小西住民生活課長 樹木や雑草の繁茂については写真を撮って、所有者に通知している。猫や犬の餌やりについても声掛けをしている。広報やホームページでも啓発をしている。

福田危機管理課長 住居荒廃空き家の防火については、隣接住宅への影響も考え、適正管理のお願い

など防火啓発に努める。

問 住居荒廃は健康に害を及ぼすこともある。特にゴミ屋敷の居住者には家族や地域からの孤立やうつ病、認知症の場合もある。今後、条例の制定などは。

小西住民生活課長 住居荒廃の原因には経済的困窮や病气などがあり、包括的な支援も必要になる。条例については近隣市町の調査研究を行いたい。

その他の質問

・町職員の防災士を増やしては



だいまつ きじろう
大松 喜次郎 議員

学校の非構造部材の耐震化点検状況

問 全国の学校は、大規模な損壊を防ぐ構造体の耐震化がほぼ完了している一方、窓ガラスや外装材などの対策に着手できていないところがある。

文科省は非構造部材についてガイドブックを作成し、点検方法の解説や事例を記載して、耐震対策を呼びかけている。

ガイドブックに基づく点検は、地震時に非構造部材による被害が生じないよう、錆やひび割れなどの劣化状況や部材の取り付け工法の確認を行い、危険性を把握し、予防的対策に結び付けることが目的である。学校が行う点検と学校設置者が行う点検がある。点検の実施状況はどうか。

佐野教育次長 学校においては、当該ガイドブックに例示されているチェックリストを各校の状況に合わせてアレンジし、毎月、教職員が点検を行っているほか、年1回、専門家にも依頼して、教職員同行の下、目視による点検を実施している。

また、学校設置者においては、老朽化点検、耐震検査など比較的大規模かつ専門性の高い点検を定期的に実施し、日常的には、学校から寄せられた情報に基づき、必要に応じて専門家による点検を実施している。

問 学校施設に対して、法令で実施が義務付けられている安全点検がある。学校には「学校保健安全法の施行規則」、学校設置者には「建築基準法の特定建築物定期調査報告」である。これらの調査結果をどのように活用しているのか。

佐野教育次長 学校保健安全法に義務付けられた点検については、ガイドブックに基づき点検が、同法に規定される安全点検を兼ねるものである。また、特定建築物定期調査は、専門家による調査で、学校においては、3年ごとに建物の構造や避難経路、設備に不備がないかを点検し、報告書を

県へ提出している。本町は令和6年度に全小中学校で実施し、調査の結果に基づき、対応の必要性に応じて優先順位を見極めながら、計画的に修繕を行っている。今後も、こうした日常点検、定期検査の結果を生かしながら、学校施設の適正な維持管理に努めたい。

学校給食にこうしん



めまた ゆき
沼田 友紀 議員

一般質問

問 政府は、令和7年12月に学校給食無償化に向けた制度設計の方針を通知した。この措置は、子育て世帯の経済的負担を和らげ、自治体間の教育環境の差を是正する画期的な一歩である。しかし、本町においては令和6年9月からすでに小中学校で独自に実施し、子育て支援に注力する町としての姿勢を示してきた。完全な無償化とならない可能性も一部あるものの令和8年度以降小学校の給食費無償化がスタンダードとなることが予想される。町としての認識は。宇多津町の給食支援における「キラリと光る特徴」は今後も保たれるのか。

山下生涯学習課長 本町は県内でも先進的に学校給食の無償化に取り組んできた。小学校の給食費に關しては、国が令和8年度から無償化に踏み切るとされており、給食費無償化を実施する市町村に對して交付金を交付する予定と聞いている。しかし、交付金の予定額は給食費の全額が保証される水準になく不足部分は保護者から徴収することができるとされるなど完全無償化とは言いがたい。加えて中学校の給食費はそもそも国による無償化の対象になっていない。こうした現状においても宇多津町ではこれまで通り小中学校の義務教育期間を通して給食費の無償化を継続実施し、引き

続き子育て家庭をしっかりと応援していく。

問 給食には経済面の支援以外にも児童生徒に対する意義や価値があり、その面でも宇多津町の給食の強みや他市町に劣らないところがあると考えられる。町はどう考えているか。

町の充実した給食のPRを強化し町内外に知ってもらう必要があるのでは。充実した子育て施策を知ってもらうことにも繋がるが。

ように日々業務に励んでいる。学校給食献立委員会や特に高い評価のメニューやセンター一押しメニューは食育だよりで紹介するほか給食センターのホームページにも掲載している。



その他の質問

・学校の保護者対応は



たむら みつる
田村 充 議員

低年齢化するスマホ所持について

問 保護者との連絡手段、防犯対策、習い事に伴う行動範囲の広がりを理由に、子どもにスマホを持たせる家庭が増加している。

一方で、誹謗中傷やSNSトラブル、ネット依存、個人情報流出、性被害、犯罪被害・加害となるリスクがある。

宇多津町において子

ものスマホを所持する年齢やおおよその割合などを把握しているか。

佐野教育次長

県の学習状況調査結果の設問から当てはめて、町内の小学校5年生の約85%がスマホを所持または使用していると推計される。

問

トラブルの把握は。

佐野教育次長

いじめ問題を積極的に認知する方針のもと、SNSやインターネットに起因するいじめが、小学校では4%程度、中学校では12%程度確認されており、学年が上がるにつれ大きくなる傾向がある。

問

子どもや家庭を守る対応は。

佐野教育次長

非行防止教室やネット依存による健康への影響など、道徳授業や参観を通じて、児童と保護者が一緒に学べる機会を持つ取り組みを行っている。



災害関連死の認定について

問 能登半島地震では寒暖差などもありその後の避難生活での肉体的・精神的疲労、持病の悪化、栄養不足、医療体制の停滞など、間接的な要因で亡くなる人が高齢者に多い。強調すると災害関連死は、適切な防災対策や避難所の環境改善、医療

体制の確保などによって防ぐことができた死者もある。本町における災害関連死を防ぐ取り組みと、万一発生した場合の認定体制について伺う。

福田危機管理課長

宇多津町の災害関連死の想定は40人から80人とされています。

避難所の環境整備と要配慮者への個別避難計画を柱に備えを進めている。

問 災害関連死の認定について今の体制でできるか。審議会のプロセスや条例が必要ではないか。

福田危機管理課長 認定の方法は、有識者による審査委員会の設置が必要となる。災害と死亡の因果関係を個別に判断し認定するもの。審査委員会設置に向けて条例や規定を近隣自治体から情報収集していく。

令和7年度政務活動費収支報告

宇多津町議会政務活動費の交付に関する条例に基づき、政務活動を行うため必要な費用として月額1万2500円（年間15万円）が認められています。

議員名・支出総額	研修日	科目（研修先）	精算額
沼田 友紀 14,000円	10月16日・17日	コンパクトタウン議会サミット（徳島）	14,000円
田村 充 149,816円	4月24日・25日 5月13日 5月15日・16日 8月～9月 10月16日・17日 2月17日	地方議員研究会 生成AI・人口問題研修（愛媛） 大阪・関西万博自治体向けパビリオン視察研修（大阪） 日本自治創造学会 研究大会（東京） ドットジェイピー会員費 コンパクトタウン議会サミット（徳島） 地方議員研究会 シティプローション研修（東京）	30,400円 1,500円 28,966円 33,000円 14,000円 41,950円
藤本 和代 150,000円	8月6日・7日 10月16日・17日 12月19日・20日 2月16日・17日	地方議員研究会 財政研修（京都） コンパクトタウン議会サミット（徳島） 地方議員研究会 政策立案研修（福岡） 地方議員研究会 予算審議研修（京都）	33,238円 14,000円 46,260円 56,502円
宮本 敦夫 147,170円	7月14日 8月4日 10月16日・17日 1月23日 2月10日 2月15日 2月15日	地方議員研究会 政策立案動画データ購入 廣瀬行政研究所 観光政策研修（京都） コンパクトタウン議会サミット（徳島） 廣瀬行政研究所 町内会・自治会オンライン研修 廣瀬行政研究所 予算研修（京都） 書籍『役所を動かす質問の仕方』購入 書籍『議会答弁書をすばやく書く技術』購入	8,660円 47,860円 14,000円 25,440円 46,040円 2,530円 2,640円
神出 佳宏 114,640円	10月16日・17日 12月19日・20日 2月16日・17日	コンパクトタウン議会サミット（徳島） 地方議員研究会 政策立案研修（福岡） 地方議員研究会 予算審議研修（京都）	14,000円 40,600円 60,040円
水本富美子 78,416円	4月30日 10月16日・17日 12月19日・20日	地方議員研究会 生成AI動画データ購入 コンパクトタウン議会サミット（徳島） 地方議員研究会 政策立案研修（福岡）	15,000円 14,000円 49,416円
井上 弘治 16,200円	10月16日・17日 3月27日	コンパクトタウン議会サミット（徳島） 書籍『日本経済地図』購入	14,000円 2,200円
西本 祐子 76,900円	5月15日・16日 10月16日・17日	日本自治創造学会 研究大会（東京） コンパクトタウン議会サミット（徳島）	62,900円 14,000円
大松喜次郎 95,108円	7月25日 10月16日・17日	地方議員研究会 公共施設研修（東京） コンパクトタウン議会サミット（徳島）	81,108円 14,000円
宮本 隆 14,000円	10月16日・17日	コンパクトタウン議会サミット（徳島）	14,000円



あとがき

平成14年1月の創刊以来、「うたづ議会だより」は100号を迎えました。ご愛読いただいている町民の皆様に深く感謝申し上げます。

今後も、議員一同、開かれた議会を目指し、わかりやすい紙面づくりに努めてまいります。引き続きよろしくお願いたします。

(委員長 水本富美子)



創刊100号に向け編集会議の様子

議会広報編集委員会

委員長 水本富美子

副委員長 沼田 友紀

委員 田村 充

委員 藤本 和代

委員 宮本 敦夫

発行責任者

議長 宮本 隆